

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当なし

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,494,720	603,136	891,584
建物附属設備	3,398,380	2,580,187	818,193
構築物	3,590,000	2,876,833	713,167
車輛運搬具	24,027,258	20,442,714	3,584,544
什器備品	6,360,170	5,285,366	1,074,804
合計	38,870,528	31,788,236	7,082,292

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金等						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	連合会	—	6,949,000	6,949,000	—	—
雇用開発支援事業費等補助金	連合会	—	3,302,000	3,302,000	—	—
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	市町村	—	10,251,000	10,251,000	—	—
合計		—	20,502,000	20,502,000	—	

附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の残高がないため、省略している。

2. 引当金の明細

引当金の残高がないため、省略している。